

## 政府の取組

## 地域の文化資源を観光振興に積極的に活用

## 観光立国推進基本法(平成18年12月法律第117号)

●国は、観光資源の活用による地域の特性を生かした魅力ある観光地形成を図るため、文化、産業等に関する観光資源の保護、育成及び開発に必要な施策を講じる(第13条など)。

## 観光立国推進基本計画(平成19年6月閣議決定)

●歴史、伝統、文化等の新たな観光魅力の発掘、観光体験プログラム等のコンテンツの充実、知恵と工夫に富んだ観光まちづくりの取組を強力に支援。

●地域の祭礼行事、民俗芸能、伝統工芸等の個性豊かな伝統文化の継承・発展を守るため、伝統文化の保存・活用のための事業を支援

## 新成長戦略(平成22年6月閣議決定)

●我が国は、自然、文化遺産、多様な地域性等豊富な観光資源を有しており、観光のポテンシャルは極めて高い。

●我が国独自の文化財・伝統芸能等の文化遺産の活用は、地域経済の活性化や雇用機会の増大の切り札。

## 沖縄における現状

- 県内各地には、特色ある伝統行事や伝統芸能など文化資源に恵まれながらも、それらが観光資源として活用されていない。  
(「旅行商品の高い地域文化資源」として、全県で235件もの文化資源を抽出(平成20年度内閣府沖縄総合事務局報告書))
- 自然景勝地や観光施設を巡る周遊型観光から、体験や滞在を目的とした個人型旅行への旅行形態が変化。
- 観光における地域間格差や観光ボトム期の存在。

## 内閣府の取組

平成23年度概算要求額(国費:133,440千円)

## ■文化観光戦略推進事業

- ・沖縄の文化・芸能を観光資源として活用するための中長期的な戦略の構築
- ・既存施設を文化発信の拠点として整備するための調査
- ・公募提案による地域主体の文化・芸能を活用した観光誘客の取組支援
- ・沖縄の文化・芸能の魅力を発信するための県外派遣公演



# 1-①-11 エコツーリズム推進の取組

## 政府の取組

### ■観光立国推進基本計画(平成19年6月閣議決定)より要約)

- ・エコツーリズムとは、自然環境や歴史文化を対象とし、それらを損なうことなく、体験し学ぶ観光のあり方。
- ・地域の自然環境やそれと密接に関連する風俗慣習等の生活文化に係る資源を持続的に保全しつつ、新たな観光需要を掘り起こす。
- ・エコツーリズムの普及・定着のため、エコツーリズムを推進するセミナーや特に優れた事例の表彰、インストラクターやエコツアーガイドの人材育成や各地域のエコツーリズムに取り組む体制づくりを支援。

※「エコツーリズム推進法」の制定(平成19年6月議員立法)

自然環境への配慮、観光振興や地域振興への寄与等を基本理念。政府が基本方針を策定。

地域ぐるみの推進体制を構築し、エコツーリズムの実施方法や自然観光資源の保護措置(汚損・損傷の禁止、利用者制限が可能)等を内容とする全体構想を国が認定。

## 内閣府の取組

### ■沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定)より要約

- ・沖縄の豊かな自然を生かし、エコツーリズムを推進する。
- ・地域の特性を踏まえてエコツーリズム等のルールづくりや、自然環境と調和した魅力あるプログラムの作成を促進するとともに、情報の収集、提供等に努める。
- ・保全利用協定等の活用を併せて図りながら、亜熱帯地域の豊かな自然環境、景観、伝統文化等を生かしたグリーンツーリズム、ブルーツーリズム、ダイビング、修学旅行生の体験学習を積極的に促進する。
- ・体験・滞在型観光のガイド、インストラクター等の養成に取り組む。

平成23年度概算要求額(国費:43,512千円)

#### ■環境共生型観光地形成支援事業

- ・持続的に観光資源の保全・利用を行うためのルール作り策定、現況を把握するための調査、資源を回復させるための取組支援等
- ・環境負荷を軽減させる施設整備(トイレ、駐車場、山道、案内板など)

### <沖縄県内の主な動き>

- ・県内には、10以上ものエコツーリズム関係の民間団体が発足。
- ・慶良間地域では、エコツーリズムに基づくエコツーリズム推進全体構想の作成及び国への認定申請に向けて準備中。

▼西表島でのカヌー・ツアー



# 1-①-12 医療ツーリズムの取組

## 趣旨

■観光立国推進本部観光連携コンソーシアム資料より要約

○訪日外国人旅行者3,000万人時代の実現に向けて、海外における訪日プロモーションとともに、日本国内における次世代成長分野の育成等による新たな訪日メニューを創出。

○今後、日本の医療の国際化の進展等により、日本の医療機関等で治療・健診等を受けるために訪日する外国人の増加を予想。これに伴い、医療観光への需要が高まり、国際交流や国際貢献、更には地域経済の活性化にも資することを期待。

## 医療観光の将来イメージ(3類型)

### I 「健診」×観光

- 健康診断(人間ドック)等の高度な技術と医療機器。
- 日本独自のホスピタリティ&観光ノウハウによる高付加価値化
- 定期的な診断によるリピーター化

今後の課題: 検診ツアーの販売拡大、地域医療機関への誘客、治療が必要になった場合の対応 等

### II 「治療」×観光

- 家族等の同行者の滞在プランの一つとして、周辺地に国内観光をオプション化
- 患者の呼び込みにより医療の振興と国際競争力の更なる向上を目指すとともに、同行者も含めた旅の安全・安心と充実。

今後の課題: 医療事故等のリスク負担、渡航・滞在時の緊急時対応、治療費の支払い方法、帰国後のアフターケア 等

### III 「美容・健康増進」×観光

- 長寿大国日本が誇る温泉療養、美容エステ、健康食等の癒し・美容・健康文化

今後の課題: 日本の癒し・美容・健康文化の海外情報発信、認知度向上 等

## 内閣府の取組

### 医療ツーリズム促進事業(沖縄特別振興対策事業費を活用)

※事業期間: 平成22年度～24年度 (22年度事業費: 48百万円)

沖縄の多様な観光資源と、検診や健康増進サービス、治療(リハビリ、国際医療研修、先端医療など)を組み合わせた特色ある医療ツーリズムの実現戦略の構築。

- ・国内外の政策や先進地の取り組み、市場状況等の整理
- ・国外からの医療等を目的とする旅行社の受入体制の検討
- ・モニターツアーの発地候補の選定、当該市場の特性を踏まえたモデルプランの検討 等

▼22.10.1 琉球新報より

## 「万国医療津梁」目指す

沖縄ウェルネス研究会報告案 **年間9万人受け入れ**

医療・健康分野と観光資源を結びつけた新たな産業構想を考へるも段階的に受け入れを目指す。沖縄ウェルネス産業研究会(会長・行政機関や大学、医療機関、観光振興局長)は30日第3回総会を沖縄総合事務局で開き、医療津梁協賛会(仮称)を設置し、「万国医療津梁」を目指すとした。構想の推進に取り組む計画を協議案をまとめた。リハビリやドックや健診、検診、現地で受け入れ可能な外国人の人数は、健診で1万5000人、リハビリで1400人、健診30年度までに年間4万5千人まで増やすことを目標とした。現状増やすことを目標とした。同研究会で受け入れ可能とされる推計人数を合わせた受け入れ目標は9万人。市場規模は現状の17.5億円で、県内の充実したリハビリ施設や豊富な専門的リハビリを主体に打ち出している地域がなく差別化が図れるの考えから、リハビリを重点打ち出した。当面は沖縄総合事務局経済振興部(振出比較)の参加が容易な健診、検診分とする。

# 1 - ② - 1 情報通信産業 -現状と実績-

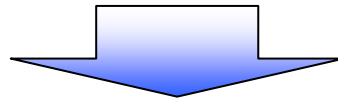
[概要] 沖縄において民間主導による自立型経済を構築するに当たり、情報通信関連産業はリーディング的な役割を果たすものと期待されている。実際、県GDPにおける情報通信関連産業の構成比や雇用人数は順調に増大しており、沖縄IT津梁パーク整備を含めこれまでの振興策により、情報通信関連産業の集積が進展している。

## < 予算投入額(H14~H20) >

- ・IT津梁パークの施設整備(平成19年度~21年度)  
総事業費3,224百万円(国庫補助額2,153百万円)
- ・北部振興事業によるIT施設整備等  
総事業費9,334百万円/11事業(4施設)  
(国庫補助額8,400百万円)
- ・人材育成  
のべ13,842人の受講者数(事業費1,091百万円)

## < 税の優遇額(H14~H19) >

- ・情報通信産業振興地域
  - ①事業税(県税) 32件(409百万円)
  - ②不動産取得税(県税) 17件(89百万円)
  - ③固定資産税(市町村税) 298件(866百万円)
  - ④事業所税(市町村税) 12件(8百万円)
- ・情報通信産業特別地区 利用実績なし



## 情報通信関連産業関係の指標の状況

出典：沖縄県調べ

	平成12年度	実績(平成20年度)	目標(平成23年度)
生産額	1,391億円	2,252億円(平成18年度)	3,900億円
雇用者数	8,600人	23,297人	33,700人
県外からの企業誘致数	54社	196社	200社

※1 目標は、第3次情報通信産業振興計画(沖縄県策定)の目標値。

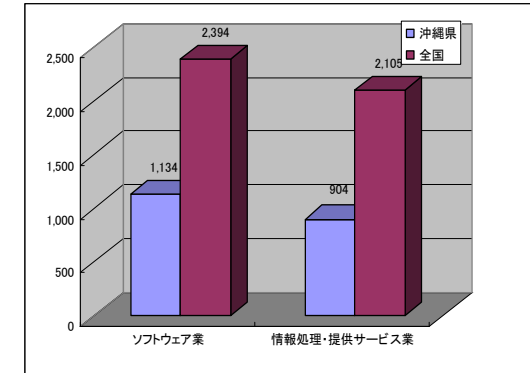
※2 生産額の目標値は、第3次計画策定時に当初設定の3,590億円から引き上げ。

※3 雇用者数の目標値は、第3次計画策定時に当初設定の22,400人から引き上げ。

## 課題

- ・ 営業活動については、なお距離による制約が大きく、受動的な業務展開になりがちな状況。
- ・ 従業員1人あたり年間売上高が低い。（全国平均の半分程度）
- ・ 県外企業等からの下請け受注が多い。
- ・ アジア諸国の台頭により、沖縄の安い人件費が強みではなくなりつつある。
- ・ 雇用者数で見れば依然、コールセンター等の労働集約型産業が中心
- ・ 沖縄における情報システムやサービスに対する内需の拡大が必要
- ・ 情報通信産業特別地区制度については、使い勝手が悪い（特区内での法人の新設や従業員数等の条件）
- ・ 沖縄IT津梁パークについては、進出企業間の交流を促進するための中核になる組織が必要

従業員1人あたり年間売上高の比較  
(平成20年)



総点検報告書より

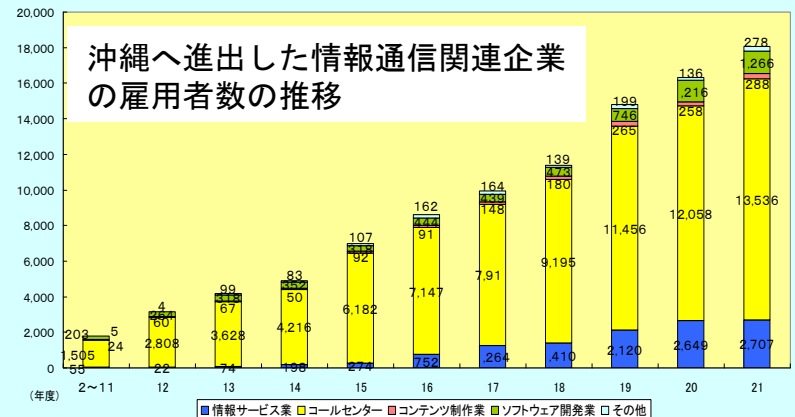
出展：平成20年特定サービス産業実態調査

沖縄における新規IT人材の供給力（単位：人）

学校名	卒業者数				
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
琉球大学	45	54	44	45	55
沖縄高等専門学校	-	-	-	76	68
沖縄職業能力開発大学校	52	51	46	51	52
専修学校(IT関連)	200	216	213	221	172
合計	297	321	303	393	347

(注) 専修学校（IT関連）については、6校（パシフィックテクノカレッジ学院、那覇日経ビジネス工学院、日経ビジネス、国際電子ビジネス専門学校、沖縄情報経理専門学校、ITカレッジ沖縄）が対象となっている。

出展：沖縄県調べ



出展：沖縄県調べ

## 課題

## IT人材の確保

- ・ 情報通信産業の高度化・多様化への対応

沖縄21世紀ビジョンより

## インフラの整備

- ・ 利用者がニーズに応じ、違和感なくネットワークで繋がる環境の構築
- ・ 国際情報通信ハブ機能の強化

沖縄21世紀ビジョンより

## 市場の開拓

- ・ 年々市場規模の高まるアジアとの結節点という沖縄の地理的な利点を活用

中間報告より

- ・ 公共分野、産業分野における情報通信技術利活用の推進

沖縄21世紀ビジョンより

## 方向性

## 情報通信産業の高付加価値化

- ・ コンテンツ産業やソフトウェア開発業の育成
- ・ 高度なIT人材の育成と活躍の場の提供

中間報告より

- ・ 電子自治体、医療・教育分野での利活用推進
- ・ 産業分野における生産性向上・販路拡大などへの利活用推進
- ・ 高機能データセンタービジネス、バックアップセンターの振興
- ・ BPOセンター、アフターサポートセンターの一体的集積
- ・ 情報系大学など高等教育機関の設置

沖縄21世紀ビジョンより

## アジア・ゲートウェイの実現

- ・ 沖縄IT津梁パーク及び沖縄GIXの整備・拡張
- ・ 世界の投資家が投資しやすくなるような制度・環境の整備
- ・ 世界から頭脳人材や専門人材を積極的に誘致

沖縄21世紀ビジョンより